

シンボジウムⅡ

東アジア史の転折点

としての一九〇〇年

— 日本の大陸政策と中国の
革命・改革運動との交錯 —

狭間直樹

東アジアの近代史において一九〇〇年という年は、特別に重要な年であると思う。地球的な規模で帝国主義が全盛であった時期に、世界最大の人口を擁する清国において義和団戦争（「北清事変」）がおこり、その武力鎮圧において日本がもっとも大きな役割を果たし

たのであった。八カ国連合軍による北京占領、そして戦争の後始末としての「辛丑条約（北京議定書）」が締結されたことにより、清国の「半植民地化」は完成したとされ、日本は「極東の憲兵」ともいふべき帝国主義国となったとも言われることになる。

しかも、華北において未曾有の戦乱が繰り広げられる間に、華中・華南では日本の民間志士が清国の革命・改革運動に加わってばなしい活動をおこなった。孫文等の革命派が一八九五年の広州蜂起につづくものとして実行したのは一九〇〇年の惠州蜂起であるが、それは康有為等と合作しようとして果たせず、得られると見込んでいた日本政府筋の支援が霧消するなかで敢行されたものであった。また、康有為等の改革派の運動としては唐才常による自立軍蜂起の失敗がある。会党を動員しての広西・湖南等の地での蜂起と連関させられた計画としてのそれは、「武」の面と表裏する形で上海での「国会」設立などによる「文」の面での清朝政治改革のための動きとも運動したものであった。これらの活動には、井上雅二等の日本の志士がふく関わっていたのであるが、そのように密接な協力関係が確立されたのは、日清戦争後における

両国知識人間におけるアジア主義思潮の高揚が社会的な基盤としてあったからである。

この激動の年に、日本政府・台湾総督府も隠微な廈門事件という形で明らかとなる「南進策」に力をそそぎ、それを清国の革命・改革運動とむすびつけようとした。日本の大陸政策は中国の革命・改革運動とふかく交錯していたのである。一九〇〇年という年に焦点をあわせて、東アジア史、すなわち清国、日本、ひいては朝鮮の歴史の転折点として問題を、四つの報告を通して考えてみることにした。

黄賢強氏の「イギリス人の清国革命運動にたいする態度―一九〇〇年シンガポール暗殺未遂事件について」は、海峡殖民地政府の檔案および現地の新聞雑誌をふんだんにもちい、一九〇〇年七月における宮崎滔天・清藤幸七郎のシンガポールにおける下獄事件を考察した。その結果、事件の輪郭が明確となり、馮自由等の書によってかなり普及した宮崎等救出における孫文の役割を誇大にみる従来の見方を正すことに成功した。さらに殖民地当局がイギリス本国の意を体して自分たちの利益を損なわないことを基本原則としつつも、相対的には独自の判断でもって清国ないし東ア

ジア諸国の改革・革命運動に巧妙かつ慎重に対処したことが明らかとなった。

桑兵氏の「興亜会」と戊戌庚子間の中日民間同盟」は、日清戦争後における清国での日本熱を丁寧に分析したものである。ここでいう「興亜会」とは、清国人の側からする日本のアジア主義団体に対する総称なのだが、当時、江南や湖南においては外国経験の有無にかかわらず清国の現状を世界的な視野から見ようとする知識人たちが多く登場してそのネットワークが形成され、そのアジア主義への傾斜が日本との協力関係を自発的に望むにいたったこと、そして清国におけるそのような風潮の高揚が日本におけるアジア主義諸団体の東亜同文会への統合をうながす一要因となったことが明らかとなった。日本人の側が積極的に働きかけたのは当然であるが、宗方小太郎のように日本依存を戒める見解があったことも適切に紹介されている。

岡本隆司氏の「独立と自主のあいだ―日清戦争後の清韓関係」は、日本と清国、ついで日本とロシアが争奪戦をくりひろげたため、それら三国の間に埋没したかの感がある朝鮮において、あたかもこの時期、「独立」への歩武が現実化していく過程を明らかにした。

李朝から「大韓帝国」への移行は属国状態から「独立」「自主」への重要な一歩であったが、それは清・日・露三国により構成された均衡関係の枠が安定しているという条件のもとにおいてのみ、政治的には意味を持つことであった。ゆえに一九〇〇年夏、「中立国」化案を日本に打診し、それが近衛篤磨によって拒否されると、それは一場の夢となりおわるのだが、朝鮮史の主體的な位置づけを考えさせられる報告であった。

波多野勝氏の「一九〇〇年の日本外交―北進と南進の分岐点」は、一九〇〇年におけるロシアの満州進出、アモイ事件の失敗により、また山県内閣から伊藤内閣へと内閣が代わる間に、日本の大陸政策が「南進論」から「北進論」に調整・停滞の幕間劇をはさみながら転換したことを明らかにした。「南進論」は当初、フィリピンを目標にするものだったが、



シンポジウム司会の狭間教授

福建不割譲を締約させてからは福建に狙いをさだめ、露骨に過ぎた策謀のゆえに失敗したのである。「北進論」への転換に重要な役割を演じたのが近衛篤磨であり、その転換は東亜同文会内部で革命・改革を支持する勢力を押さえることにより進められたことを具体的に指摘し、前の三報告を日本の動きと結びつけるものであった。

以上の報告に対する討論者の意見を若干あげよう。マリアンヌ・バステイド＝ブルギー氏は、黄・桑両氏に対し、日本人が清国での革命・改革運動に関わった程度について、より明確に測定すべきであるとの注文をのべた。そのさい、日本のシンガポール領事逮捕された宮崎たちを釈放させるために、清藤が東亜同文会員であること、該会は平和と秩序を乱すものでないことを主張していることを設問の根拠として挙げたのだが、まさにその点に日本のアジア主義団体が内包する二重性が露呈していたのである。そして、フランスの場合をもふまえて、この時孫文が経験したことがのちの革命実践に有効に働いたことも評価すべしとの指摘もあった。また吉澤誠一郎氏は岡本氏に対し、清国が朝鮮「独立」容認へと政策転換したその根底的な要因とし

て光緒帝の決断をいうならその決断をみちびいたことについての根拠を指摘すべきではないかとの提言をされ、それに対しいくらかの応接はあったが、今後の課題であることが確認された。

討論では、桑兵氏のきわめて実証的な報告に対し、人的つながりから見ると継続性も大事だが、やはりアジア諸国の提携を唱える諸団体の思想的違いの方にも目を配りながら検討する必要があるのではないかと意見も出された。大事な問題で、しかしかの思想問題と当時の人的な関係との「精神」の有り様について議論するべきであったが、時間的余裕が無かったため残念ながら議論することはかなわなかった。しかし、中国史研究を軸として、東アジア史的な視点に立つ四報告の立体的組立が初歩的に実現されたところに意義を認めるべしとする意見が、大方の評価の集約点だったことは確認してよいと思う。

参加者は九州・四国など遠隔の地の専門家が目立って参加されたにもかかわらず、全体で三十人と少なかった。中身のある報告を準備してくださった報告者の各位に申し訳ないことになったが、その責任はひとえに事前の広報活動を怠った組織責任者に在る。